

令和 4 年度決算における

【連結財務書類】

横 瀬 町

令和04年度

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,575,381,218	固定負債	8,115,860,707
有形固定資産	18,108,467,141	地方債等	6,260,108,575
事業用資産	8,444,381,381	長期未払金	-
土地	4,565,750,039	退職手当引当金	845,035,563
立木竹	294,693,715	損失補償等引当金	-
建物	7,598,385,501	その他	1,010,716,569
建物減価償却累計額	△4,518,335,270	流動負債	619,693,893
工作物	830,920,568	1年内償還予定地方債等	473,920,221
工作物減価償却累計額	△342,628,435	未払金	71,892,078
船舶	-	未払費用	3,365,976
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,255,029
航空機	-	預り金	9,932,301
航空機減価償却累計額	-	その他	328,288
その他	-	負債合計	8,735,554,600
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,595,263	固定資産等形成分	21,091,212,779
インフラ資産	9,082,072,853	余剰分(不足分)	△7,437,972,910
土地	1,272,394,762	他団体出資等分	6,000,000
建物	1,608,278,882		
建物減価償却累計額	△524,723,336		
工作物	12,535,805,360		
工作物減価償却累計額	△6,696,217,992		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	886,535,177		
物品	1,457,211,520		
物品減価償却累計額	△873,940,442		
物品減損損失累計額	△1,258,171		
無形固定資産	241,602,266		
ソフトウェア	1,617,000		
その他	239,985,266		
投資その他の資産	1,225,311,811		
投資及び出資金	671,072,169		
有価証券	5,000,000		
出資金	5,511,400		
その他	660,560,769		
長期延滞債権	60,559,482		
長期貸付金	40,419,000		
基金	458,030,639		
減債基金	-		
その他	458,030,639		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,769,479		
流動資産	2,819,413,250		
現金預金	1,131,946,255		
未収金	159,310,841		
短期貸付金	-		
基金	1,510,835,471		
財政調整基金	1,393,488,471		
減債基金	117,347,000		
棚卸資産	8,983,078		
その他	8,892,926		
徴収不能引当金	△555,321		
繰延資産	-	純資産合計	13,659,239,869
資産合計	22,394,794,468	負債及び純資産合計	22,394,794,469

令和04年度

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,749,720,587
業務費用	3,441,206,370
人件費	1,115,469,260
職員給与費	911,804,329
賞与等引当金繰入額	58,773,795
退職手当引当金繰入額	8,791,793
その他	136,099,343
物件費等	2,189,137,592
物件費	1,326,608,871
維持補修費	253,632,243
減価償却費	607,842,798
その他	1,053,680
その他の業務費用	136,599,518
支払利息	41,589,821
徴収不能引当金繰入額	4,915,907
その他	90,093,790
移転費用	3,308,514,217
補助金等	2,236,214,470
社会保障給付	1,048,852,306
その他	23,447,441
経常収益	783,015,311
使用料及び手数料	277,621,220
その他	505,394,091
純経常行政コスト	5,966,705,276
臨時損失	899,409
災害復旧事業費	-
資産除売却損	892,507
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,902
臨時利益	132,125
資産売却益	114,073
その他	18,052
純行政コスト	5,967,472,560

令和04年度

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,272,795,048	20,350,952,964	△7,079,157,915	1,000,000
純行政コスト(△)	△5,967,472,560		△5,967,472,560	-
財源	6,235,378,875		6,235,378,875	-
税金等	3,906,852,897		3,906,852,897	-
国県等補助金	2,328,525,978		2,328,525,978	-
本年度差額	267,906,315		267,906,315	-
固定資産等の変動（内部変動）		721,734,099	△721,734,099	
有形固定資産等の増加		1,276,013,697	△1,276,013,697	
有形固定資産等の減少		△609,966,659	609,966,659	
貸付金・基金等の増加		157,940,777	△157,940,777	
貸付金・基金等の減少		△102,253,716	102,253,716	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18,540,936	18,540,936		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	5,000,000			5,000,000
比例連結割合変更に伴う差額	95,726	△15,219	110,945	-
その他	94,901,844	-	94,901,844	
本年度純資産変動額	386,444,821	740,259,816	△358,814,995	5,000,000
本年度末純資産残高	13,659,239,869	21,091,212,780	△7,437,972,910	6,000,000

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,039,205,049	713,215,448	447,075,411	13,305,345,086	4,860,963,705	217,899,151	8,444,381,381
土地	4,560,700,201	29,831,563	24,781,725	4,565,750,039	0	0	4,565,750,039
立木竹	294,693,715	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	7,334,839,557	659,185,345	395,639,401	7,598,385,501	4,518,335,270	165,737,662	3,080,050,231
工作物	814,408,468	16,512,100	0	830,920,568	342,628,435	52,161,489	488,292,133
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,973,856	0	7,973,856	0	0	0	0
建設仮勘定	26,589,252	7,686,440	18,680,429	15,595,263	0	0	15,595,263
インフラ資産	15,731,757,544	593,298,296	22,041,659	16,303,014,181	7,220,941,328	313,474,733	9,082,072,853
土地	1,264,361,575	8,033,187	0	1,272,394,762	0	0	1,272,394,762
建物	1,607,299,756	979,126	0	1,608,278,882	524,723,336	32,021,191	1,083,555,546
工作物	12,234,556,232	307,544,523	6,295,395	12,535,805,360	6,696,217,992	281,453,542	5,839,587,368
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	625,539,981	276,741,460	15,746,264	886,535,177	0	0	886,535,177
物品	1,427,443,819	39,490,607	9,924,709	1,457,009,717	874,996,810	58,333,056	582,012,907
合計	30,198,406,412	1,346,004,351	479,041,779	31,065,368,984	12,956,901,843	589,706,940	18,108,467,141

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 6～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によるものもあります。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

令和4年度においては、変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.05%
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償事務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.774%
埼玉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.112%
彩の国さいたま人づくり広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
有限会社果樹公園あしがくぼ	第三セクター等	全部連結	—

株式会社ENgaWA	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

※彩の国さいたま人づくり広域連合規約第 18 条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

⑥ 過年度修正等に関する事項

貸借対照表【負債の部】固定負債の退職手当負担金について、前年度計上した額に誤りがあることが判明したため、本年度にて修正しています。